

《公立公的病院等再編・統合阻止》

2020年4月 21 日

424 愛知共同行動 通信

NO. 35

発行：「424 愛知共同行動」事務局 愛知社保協地域医療委員会
(文責：長尾)

《地域医療情報 No15》速報 「新型コロナウイルス対策」関連で重要な情報です！

☆新型コロナウイルス感染対策で、「オンライン診療」が初診から適用拡大できる通知が出されました。この「コロナ感染対策」の特別対応ということで、初診からオンライン診療が解禁となりましたが、元々オンライン診療の拡大を主張している勢力からすれば、やっと難しい岩盤規制に風穴を開けて、コロナ感染対策終息後も、継続し拡大を狙っていることは明らかです。

そして、さらにコロナ感染対策で、にわかに注目を集めているのが「Tele-ICU」です！

日本政府も、2018年4月19日「第4回経済財政諮問会議」において、「医療機関におけるAI・ICT等の活用推進、診断等の質の向上や効率化に資する医療機器等の開発支援」を打ち出し、具体的に「オンライン診療の推進やICTを活用した勤務環境改善(テレICU-複数のICUの集中管理やタブレット等を用いた予診、診断支援ソフトウェア)をテクノロジーの最大活用として位置づけた議論が行われています。

また、同時期に厚生労働科学研究費補助金で『我が国における遠隔集中治療(Tele-ICU)の導入における技術的・社会的課題の解決に向けた研究』が行われています。これは、日本集中治療医学会が主体となって推進しようとしているものですが、海外(主に米国)の医療機関-救急病院で働いた経験を持つ医師らがそのシステムを日本に導入することを目的に積極的に活躍しています。国内での運用について「個人情報」「セキュリティ対策」「オンライン診療ガイドライン」など重要な問題がほとんど議論されていない中で、「コロナ感染対策」に乗じてなし崩し的に導入拡大していくことには反対です！

そして、すでに国内で2016年よりT-ICUの専門組織(株式会社)が発足しています！

【株式会社 T-ICU】

所在地：兵庫県芦屋市大槻町 3-13 設立：2016年10月

事業内容：集中治療支援・医療情報提供サービス・医療コンサルティング等

代表取締役社長：中西 智之(1976年4月10日生) 資本金：1,750万円

URL: <http://www.t-icu.co.jp/>

その設立に当たり、コンセプトは-

【「集中治療」「遠隔集中治療」とは】

救急搬送後応急処置が行われ容体が一旦安定した患者様や、大きな手術を受けた後の患者様など重症患者の予後を管理する集中治療室は、全国で約1,100(※1)あります。1,100室内、約300室には5人から10人の集中治療専門医が在籍していると言われていたのですが、残りの800室には専門医が在籍していません。その理由の一つが、日本に約32万人いる医師の中で、集中治療専門医は0.5%、約1,600人と数が少ないことが挙げられます。その専門医が、たとえ病院にいなくても、遠く離れていても、様々なコミュニケーションツールを使って「遠隔」で治療に関与することが出来ないかと考えられたのが「遠隔集中治療」です。

(※1 総務省統計局 2014年 医療施設(静態・動態)調査より)

【遠隔集中治療の重要性】

重症患者管理は集中治療専門医の関与が大きいほど診療成績が良いと報告されていますが、日本では専門医の絶対的・相対的不足から、集中治療専門医が全く勤務していない施設も多数存在します。そのため専門医ではない医師が集中治療の診療に関わらざるを得ない状況となっています。そうした現場を医師として立ち会ってきた T-ICU 代表中西は、集中治療専門医がチームとなり、遠隔から 24 時間体制で生体情報（心電図、X 線、採血データ等）を監視し、早期に的確な治療方針を提案することにより、重症患者を急変させることなく、予後の改善をサポートすることができるのではないかと考えました。そこで、2016 年に遠隔集中治療を主な事業とする T-ICU を立ち上げました。今後、遠隔集中治療が発展・普及すれば、医療の地域格差は緩和され、より多くの重症患者様を救うことに繋がるのではと期待しています。

*会社概要によれば、2020 年 2 月現在、全国14病院と契約しているということです！

そして、愛知県一医療法人医仁会さくら総合病院(大口町一ICU4床)が2019/10から契約していることも明らかとなりました。2019年10月-27件、11月-17件の利用があったと紹介されています！



一方、4月初め、「新型コロナウイルス感染症対策テックチーム」が発足しました。

西村感染症対策担当大臣を長に、IT制作担当大臣、規制改革担当大臣と、内閣府、総務省、厚労省、経産省の副大臣や政務官が任命され、さらに民間企業—ヤフー、グーグル、日本マイクロソフト、LINE、楽天、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、などのIT関連企業が名を連ねています。その中で動き出したのが、本「通信NO30」でお知らせした「医療提供状況調査」に基づく、「政府CIOポータル」に公開された「全国医療機関の医療提供体制の状況公開」サイトです！ 今後、このシステムを利用した平時における医療・病院データ管理・情報公開システムへと利用拡大していくのではないのでしょうか？！その場合の問題は？